

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 磯 田 滋 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 磯 田 滋 文

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区山下町207番地2)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山三丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	2,472,697	2,822,030	5,978,641
経常利益	(千円)	147,600	156,137	559,059
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	111,939	96,811	383,802
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	115,603	182,250	393,014
純資産額	(千円)	5,004,448	5,262,664	5,281,687
総資産額	(千円)	7,642,209	8,080,637	8,602,372
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	47.18	41.25	161.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	65.5	65.1	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,367	133,458	43,625
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,127	15,976	91,267
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	178,406	258,044	217,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,357,711	2,246,009	2,354,618

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.47	41.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行され、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。一方、長期化する半導体の供給不足による部品供給の滞りやウクライナ情勢等を背景とする原材料やエネルギー価格の高騰、金利・為替・株式等の金融市場の変動等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、企業価値向上に向けて、「存在意義の確認」に継続して取り組んでおります。情報通信事業では、24時間365日対応の強みを活かし、ネットワークシステム・クラウドP B X・マルチゲートウェイ等の新規事業に取り組むとともに、保守料・利用料を増やし、収益性の向上を目指しております。照明制御事業は、競争の激しいゼネコン等への重層的なアプローチで、事業規模拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は28億22百万円(前年同四半期比14.1%増)となり、営業利益は1億12百万円(前年同四半期比5.9%増)、経常利益は1億56百万円(前年同四半期比5.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(前年同四半期比13.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

情報通信事業

従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を積極的に展開いたしました。また「社会福祉協議会向け会員総合情報システム[こころ]」「各種子供施設様向け支援システム[CoDMON]」「様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]」等のネットワークインフラ構築と利用料ビジネスを推進しました。これらにより、受注が好調に推移したことにより手持ち工事が順調に進捗し売上が前年を上回る一方、利益は不採算案件の発生および労務費等の固定費の増加も相まり前年を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25億10百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は94百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

照明制御事業

D A L I 制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン等を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや照明メーカーとの他社協創も進めております。これらにより、受注が好調に推移したことにより手持ち工事が順調に進捗し、売上・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2億81百万円(前年同四半期比61.5%増)、営業損失は0百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は30百万円(前年同四半期比0.0%増)、営業利益は17百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は80億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億21百万円減少しました。これは主に、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が5億41百万円、現金預金が1億8百万円減少し、投資有価証券が1億30百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は28億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億82百万円、未払法人税等が1億7百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は52億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円減少しました。これは主に自己株式が66百万円、利益剰余金が46百万円減少し、その他有価証券評価差額金が88百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して1億8百万円減少し22億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億33百万円(前年同四半期は58百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の減少5億81百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少2億83百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は15百万円(前年同四半期は1億57百万円の収入)となりました。これは主にリース投資資産の回収による収入38百万円等の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億58百万円(前年同四半期は1億78百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額1億41百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発は行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,055,000
計	8,055,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,623,227	2,623,227	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,623,227	2,623,227		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		2,623,227		1,310,825		328,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 正	千葉県市川市	288,000	12.29
佐山 浄徳	東京都足立区	228,507	9.75
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	180,500	7.70
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	141,100	6.02
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	138,874	5.93
平野 博美	福岡県糸島市	126,300	5.39
神部 雅人	東京都練馬区	95,972	4.10
佐藤 久世	千葉県市川市	61,200	2.61
株式会社ナカヨ	群馬県前橋市総社町1丁目3-2	60,300	2.57
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	56,900	2.43
計	-	1,377,653	58.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式279,787株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,334,800	23,348	
単元未満株式	普通株式 8,727		
発行済株式総数	2,623,227		
総株主の議決権		23,348	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	279,700		279,700	10.66
計		279,700		279,700	10.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,716,339	2,607,744
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,101,215	1,560,195
未成工事支出金	132,099	196,078
仕掛品	14,009	10,333
その他の棚卸資産	7,564	7,525
その他	157,628	159,539
貸倒引当金	5,267	3,176
流動資産合計	5,123,589	4,538,240
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	281,987	274,884
土地	1,240,673	1,240,673
その他（純額）	17,567	15,432
有形固定資産合計	1,540,228	1,530,990
無形固定資産	35,848	30,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,870	1,511,376
繰延税金資産	165,081	114,237
その他	364,392	363,182
貸倒引当金	7,638	7,655
投資その他の資産合計	1,902,707	1,981,141
固定資産合計	3,478,783	3,542,397
資産合計	8,602,372	8,080,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,162,183	1 879,416
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	167,868	60,589
賞与引当金	180,340	181,170
役員賞与引当金	33,478	2,800
その他	474,902	393,881
流動負債合計	2,218,773	1,717,857
固定負債		
リース債務	189,423	177,332
退職給付に係る負債	836,945	844,197
役員退職慰労引当金	53,968	57,009
その他	21,575	21,575
固定負債合計	1,101,912	1,100,114
負債合計	3,320,685	2,817,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,103,093	1,111,633
利益剰余金	2,510,257	2,464,206
自己株式	178,100	245,050
株主資本合計	4,746,074	4,641,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,457	622,128
退職給付に係る調整累計額	2,154	1,077
その他の包括利益累計額合計	535,612	621,050
純資産合計	5,281,687	5,262,664
負債純資産合計	8,602,372	8,080,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,472,697	2,822,030
売上原価	1,741,003	2,023,169
売上総利益	731,694	798,860
販売費及び一般管理費	¹ 625,380	¹ 686,315
営業利益	106,313	112,544
営業外収益		
受取配当金	16,181	19,409
受取手数料	22,262	21,920
その他	5,301	3,578
営業外収益合計	43,745	44,908
営業外費用		
支払利息	1,313	1,313
その他	1,145	2
営業外費用合計	2,458	1,315
経常利益	147,600	156,137
特別利益		
投資有価証券売却益	31,031	
特別利益合計	31,031	
税金等調整前四半期純利益	178,631	156,137
法人税、住民税及び事業税	59,739	46,153
法人税等調整額	6,953	13,172
法人税等合計	66,692	59,325
四半期純利益	111,939	96,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,939	96,811

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	111,939	96,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,756	88,670
退職給付に係る調整額	3,091	3,232
その他の包括利益合計	3,664	85,438
四半期包括利益	115,603	182,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,603	182,250

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,631	156,137
減価償却費	18,651	19,549
株式報酬費用	4,473	6,139
退職給付費用	4,455	1,552
貸倒引当金の増減額(は減少)	560	2,072
賞与引当金の増減額(は減少)	2,430	830
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,415	30,678
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,542	1,041
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,041	3,041
受取利息及び受取配当金	17,591	20,225
支払利息	1,313	1,313
投資有価証券売却損益(は益)	31,031	
売上債権の増減額(は増加)	589,482	581,016
棚卸資産の増減額(は増加)	28,331	60,264
仕入債務の増減額(は減少)	477,778	283,528
未払消費税等の増減額(は減少)	104,157	74,306
その他の資産の増減額(は増加)	10,439	1,696
その他の負債の増減額(は減少)	69,577	33,967
小計	58,246	263,881
利息及び配当金の受取額	17,919	20,408
利息の支払額	1,316	1,315
法人税等の支払額	133,218	149,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,367	133,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	334,688	334,688
定期預金の払戻による収入	334,688	334,688
有形固定資産の取得による支出	2,362	15,600
投資有価証券の売却による収入	31,360	
投資有価証券の取得による支出	2,592	2,925
投資有価証券の償還による収入	100,000	
リース投資資産の回収による収入	35,334	38,503
差入保証金の差入による支出	440	155
差入保証金の回収による収入	485	160
無形固定資産の取得による支出	2,059	1,408
貸付金の回収による収入	90	90
その他の支出	2,687	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,127	15,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	38,154	40,182
配当金の支払額	140,195	141,800
自己株式の取得による支出	56	76,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,406	258,044
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,646	108,608
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,357	2,354,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,357,711	1 2,246,009

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	10,166千円
支払手形	千円	9,354千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	57,096千円	52,987千円
従業員給料手当	226,028千円	260,992千円
賞与引当金繰入額	85,317千円	89,212千円
退職給付費用	14,296千円	18,459千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,719,419千円	2,607,744千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	361,688千円	361,688千円
別段預金	19千円	46千円
現金及び現金同等物	2,357,711千円	2,246,009千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,188	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,862	60.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,268,371	174,235	30,090	2,472,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,268,371	174,235	30,090	2,472,697
セグメント利益又は セグメント損失()	101,012	12,587	17,888	106,313

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,510,608	281,324	30,096	2,822,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,510,608	281,324	30,096	2,822,030
セグメント利益又は セグメント損失()	94,584	24	17,985	112,544

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
一時点で移転される財	1,418,863	48,767		1,467,630
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	849,508	125,468		974,976
顧客との契約から生じる収益	2,268,371	174,235		2,442,606
その他の収益			30,090	30,090
外部顧客への売上高	2,268,371	174,235	30,090	2,472,697

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
一時点で移転される財	1,716,197	113,165		1,829,362
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	794,411	168,159		962,570
顧客との契約から生じる収益	2,510,608	281,324		2,791,933
その他の収益			30,096	30,096
外部顧客への売上高	2,510,608	281,324	30,096	2,822,030

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円18銭	41円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,939	96,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	111,939	96,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,372	2,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区
指定社員
業務執行社員

公認会計士

新 川 良

指定社員
業務執行社員

公認会計士

渡 邊 健 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。